



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2022年2月期 決算補足資料

2022年4月13日

株式会社エーアイテイナー

東証プライム
【証券コード 9381】

目次

<p>● 業績概要（2022年2月期 決算概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年2月期 連結決算（業績）概要 頁 主なトピックス ----- 4 業績ハイライト ----- 5 事業項目別比較－営業収益・売上総利益 ----- 6 販売費及び一般管理費 増減詳細 ----- 7 ・ セグメントの概要 ----- 8 ・ 2022年2月期 連結業績予想比較 ----- 9 ・ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移 ----- 10
<p>● 業績予想（2023年2月期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結業績予想 ----- 12 ・ 経営指標 ----- 13
<p>● 今後の事業戦略及び展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の事業戦略と展開 ----- 15

業 績 概 要
(2022年2月期 決算概要)



主なトピックス

<国際貨物輸送>

- ✓ 海上輸送におけるコンテナ不足に加え、船舶の積載スペースも逼迫する状況であった。
(この状況下) 取引先へ安定した国際貨物輸送サービスを提供すべく、
 - ・ 子会社との連携を強化し、サービスメニューを拡充
 - ・ 船会社と交渉を重ね、コンテナと積載スペースの確保に取り組んだ。

- (その結果)
 - ・ 厳しい環境下でも、海上貨物輸送の取扱高、通関受注件数は増加。
 - ・ 安定したサービスの提供に加え、年間通じて運賃水準は高く、収益拡大の追い風となった。

- ✓ 個人消費が伸び悩む中、日用雑貨や生活家電品等の取扱いは堅調さを維持し、
アパレル関連製品の取扱いは僅かながらではあるが、回復基調に転じた。

<日新運輸/日新運輸子会社とのシナジー効果の創出>

- ✓ 中国との輸出入混載貨物の一部を集約化、通関業務の更なる内製化等を推進し、
グループでの利益向上を図った。
- ✓ 共に持つ強みとノウハウを共有し、繊維・非繊維案件の受注獲得を図った。

<デジタル・トランスフォーメーション(DX)の取り組み>

- ✓ ビジネスアプリ作成クラウドサービス、AI OCRやRPAを活用し、利便性の向上と業務の更なる効率化を推進。
- ✓ 人件費やその他の販管費の見直し及び削減により、コストを圧縮。



2022年2月期 連結決算(業績)概要-1



■ 業績ハイライト

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2021年2月期		2022年2月期		前年同期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前年同期比
営業収益	45,797	100.0%	59,931	100.0%	+14,134	+30.9%
売上総利益)	8,203	17.9%	9,677	16.1%	+1,473	+18.0%
(販売費及び 一般管理費)	5,898	(12.9%)	6,096	(10.2%)	(+197)	(+3.3%)
営業利益	2,304	5.0%	3,581	6.0%	+1,276	+55.4%
経常利益	2,545	5.6%	3,821	6.4%	+1,275	+50.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,732	3.8%	2,367	3.9%	+634	+36.6%

- 航空輸送と海上輸送、海外での内陸輸送と海上輸送を組み合わせる等、様々なサービスメニューを拡充し、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組むことで、取扱量の増大と収益拡大を図った。海上コンテナの不足や積載スペースの逼迫が続き、さらには海上輸送の運賃水準も上昇する中、当社グループでは、船会社と交渉を重ねながら、取引先へ安定した国際貨物輸送サービスを提供することで、業績の拡大へと繋げることが出来た。
- 仕入コストの上昇が続く中、販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益の確保に努めた。
- 販売費及び一般管理費では、継続した販管費の見直しや事業活動に掛かる費用の圧縮に努め、利益の創出を図った。その結果、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、大幅な増益となった。



2022年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2021年2月		2022年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	17,430	38.1%	27,186	45.4%	9,756	395	為替の影響(1USD 106.98円⇒112.49円)
	航空輸送	546	1.2%	871	1.5%	324	8,980	販売価格の上昇
							381	貨物量の増加(+3,191TEU)
							28	為替の影響
通 関	4,901	10.7%	4,954	8.3%	52	52	単体では、受注件数は減少(△3,097件)も 配送費等の単価上昇	
						143	販売価格の上昇	
その他	1,404	3.0%	1,281	2.1%	△123	△123	貨物量の増加	
子会社(注)	21,514	47.0%	25,638	42.7%	4,123	2,854	日新運輸及び同社子会社	
							1,269	その他の子会社
合 計		45,797	100.0%	59,931	100.0%	14,134		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減内訳額	増減内訳
単 体	海上輸送	2,822	28.9%	3,859	34.7%	1,036	64	為替の影響
	航空輸送	99	1.0%	158	1.4%	59	8,980	販売価格の上昇要因
							△8,063	仕入価格の上昇要因
							56	貨物量の増加
通 関	1,439	14.8%	1,461	13.1%	22	5	為替の影響	
						143	販売価格の上昇要因	
その他	116	1.2%	95	0.9%	△21	△117	仕入価格の上昇要因	
子会社(注)	5,274	54.1%	5,538	49.9%	263	28	貨物量の増加	
							22	外注業務の内製化等による利益の創出
小 計	9,752	100.0%	11,113	100.0%	1,361	79	日新運輸及び同社子会社	
販売管理費⇒原価へ振替	△1,548		△1,435		112	183	その他の子会社	
合 計	8,203		9,677		1,473	112		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



2022年2月期 連結決算(業績)概要-3



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2021年2月期		2022年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	45,797	100.0%	59,931	100.0%	前年同期比 1.8pt低下	+14,134
売上総利益	8,203	17.9%	9,677	16.1%	前年同期比 2.7pt低下	+1,473
販売費及び一般管理費 合計	5,898	12.9%	6,096	10.2%		+197
(内 人件費)	3,815	8.3%	4,107	6.9%		+292
(内 販売費)	278	0.6%	282	0.5%		+4
(内 固定費)	1,804	3.9%	1,705	2.8%	前年同期比 1.0pt上昇	△99
営業利益	2,304	5.0%	3,581	6.0%		+1,276

- 海外での法定福利費の増加及び賞与等の一時的な費用増により人件費は増加したが、販売費・固定費それぞれで可能な限りの圧縮を図った。
- 営業収益の伸びが大きく、人件費は8.3%⇒6.9%(△1.4pt)、固定費は3.9%⇒2.8%(△1.1pt)となり、売上総利益率は1.8pt低下したものの、営業利益率は1.0pt改善するに至った。

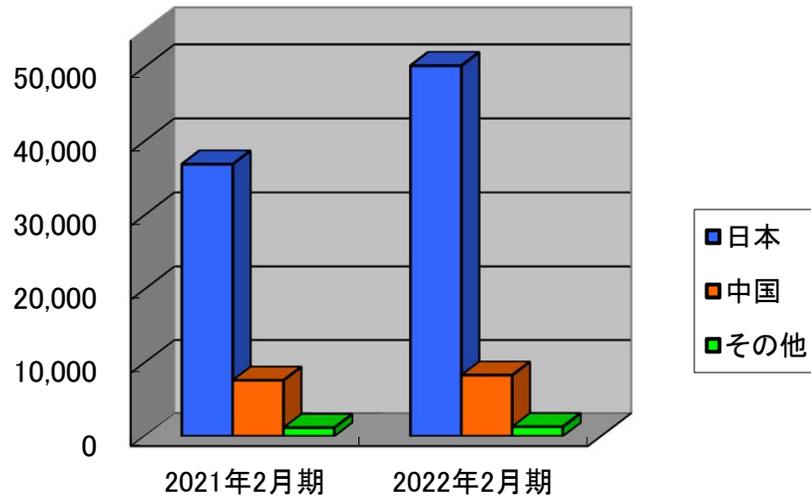


セグメントの概要



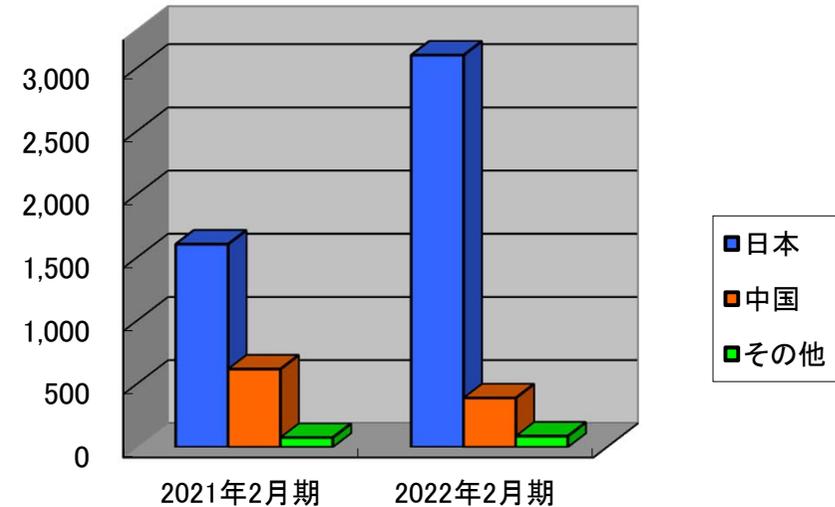
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2021年2月期	2022年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	36,961	50,268	+13,306
中国 (注2)	7,650	8,353	+702
その他 (注3)	1,184	1,309	+124
合計	45,797	59,931	+14,134

(単位:百万円)

	2021年2月期	2022年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	1,607	3,102	+1,495
中国 (注2)	619	390	△229
その他 (注3)	77	88	+10
合計	2,304	3,581	+1,276

(注) 1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。なお、中国の現地法人「暖新国際貿易(上海)有限公司」は、現在清算手続中であります。

3. 「その他」の区分は、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。なお、米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」は2022年2月期において清算結了のため、連結の範囲から除外しております。



2022年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ～ 予想比較 ～

(単位:百万円)

	2022年2月期				予想比 増減	
	予想値 (2021年11月18日公表値)		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	57,000	100.0%	59,931	100.0%	+2,931	+5.1%
売上総利益	9,275	16.3%	9,677	16.1%	+402	+4.3%
(販売費及び一般管理費)	(6,005)	(10.5%)	(6,096)	(10.2%)	(+91)	(+1.5%)
営業利益	3,270	5.7%	3,581	6.0%	+311	+9.5%
経常利益	3,480	6.1%	3,821	6.4%	+341	+9.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,250	3.9%	2,367	3.9%	+117	+5.2%

【主な増加・減少要因】

営業収益

予想よりも、+2,931百万円となった要因：
〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の増加 **+276百万円**
【海上+288百万円、航空△12百万円】
【海上貨物予想 225,000TEU → 227,412TEU 約+2,400TEU】
- ②通関関連 **+24百万円**
【通関件数予想 74,500件 → 73,167件 約△1,300件 も価格上昇】
- ③為替要因 **+60百万円**
【1米ドル予想為替 112.00円 → 実績112.49円 +0.49円】
- ④価格要因【販売価格】 **+1,808百万円**
【海上+1,748百万円、航空+60百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+24百万円**
- ⑥子会社要因で **+738百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 +188百万円】

売上総利益

予想よりも、+402百万円となった要因：
〈以下①～⑥は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の増加 **+39百万円**
【海上輸送+41百万円、航空△2百万円】
- ②通関関連 **+51百万円**
- ③為替要因 **+9百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
+200百万円【海上+189百万円、航空+11百万円】
- ⑤その他 **△11百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+13百万円**
- ⑦子会社要因 **+102百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 △159百万円】

販売費及び一般管理費

予想よりも、+91百万円になった主な要因：

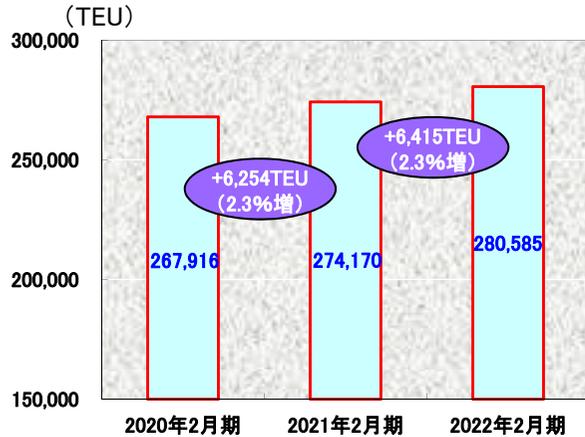
人件費 **+122百万円**、販売費 **△5百万円**、固定費 **△26百万円**



海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



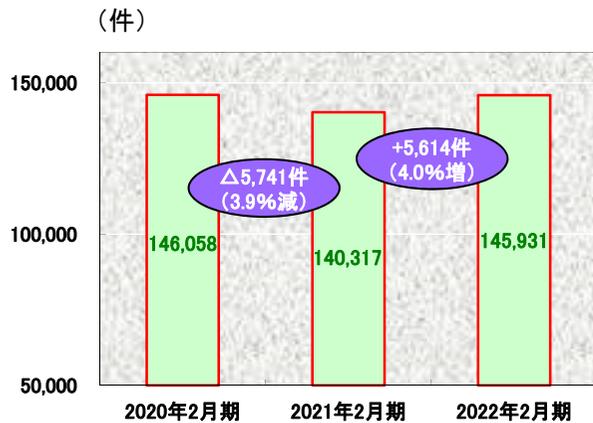
■ 取扱い海上輸送コンテナ本数推移



(単位: 本数=TEU)

	2020年2月期 (当社+日新運輸と同社子会社分)			2021年2月期 (当社+日新運輸と同社子会社分)			2022年2月期 (当社+日新運輸)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	251,836	+44,832	+21.7%	260,249	+8,413	+3.3%	267,155	+6,906	+2.7%
輸出	16,080	+4,468	+38.5%	13,921	△2,159	△13.4%	13,430	△491	△3.5%
合計	267,916	+49,300	+22.6%	274,170	+6,254	+2.3%	280,585	+6,415	+2.3%

■ 通関受注件数推移



(単位: 件)

	2020年2月期 (当社+日新運輸)			2021年2月期 (当社+日新運輸)			2022年2月期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	119,442	+41,550	+53.3%	117,988	△1,454	△1.2%	120,656	+2,688	+2.3%
輸出	26,616	+17,940	+206.8%	22,329	△4,287	△16.1%	25,275	+2,946	+13.2%
合計	146,058	+59,490	+68.7%	140,317	△5,741	△3.9%	145,931	+5,614	+4.0%

業 績 予 想
(2023年2月期)



2023年2月期 連結業績予想



(単位:百万円)

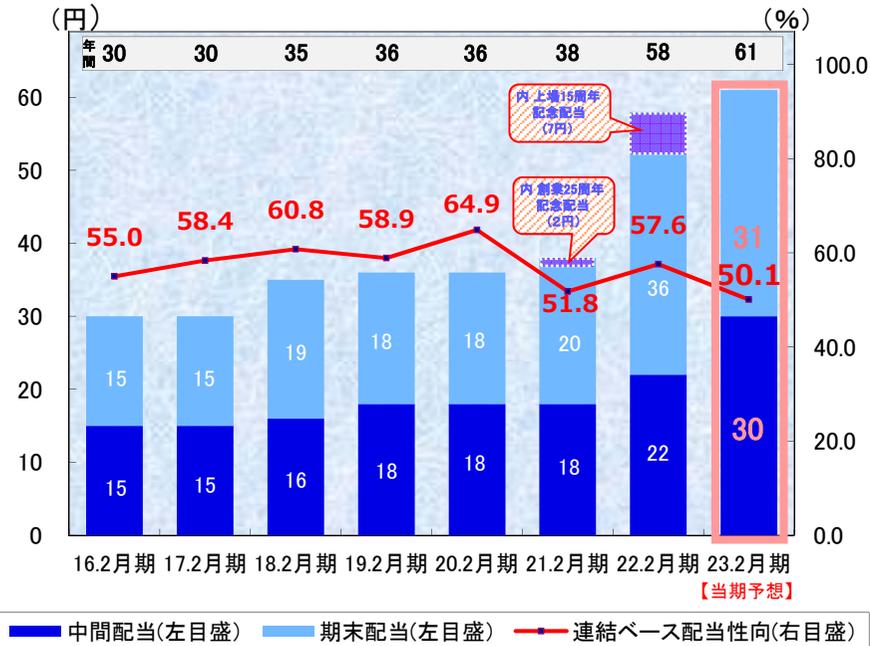
		2022年2月期 (実績)	営業収益比	2023年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
第2 四半期 (累計)	営業収益	26,971	100.0%	31,000	100.0%	+4,028	+14.9%
	営業利益	1,533	5.7%	1,700	5.5%	+166	+10.9%
	経常利益	1,673	6.2%	1,820	5.9%	+146	+8.8%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	974	3.6%	1,190	3.8%	+215	+22.1%
通期	営業収益	59,931	100.0%	66,000	100.0%	+6,068	+10.1%
	営業利益	3,581	6.0%	4,020	6.1%	+438	+12.2%
	経常利益	3,821	6.4%	4,220	6.4%	+398	+10.4%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,367	3.9%	2,860	4.3%	+492	+20.8%



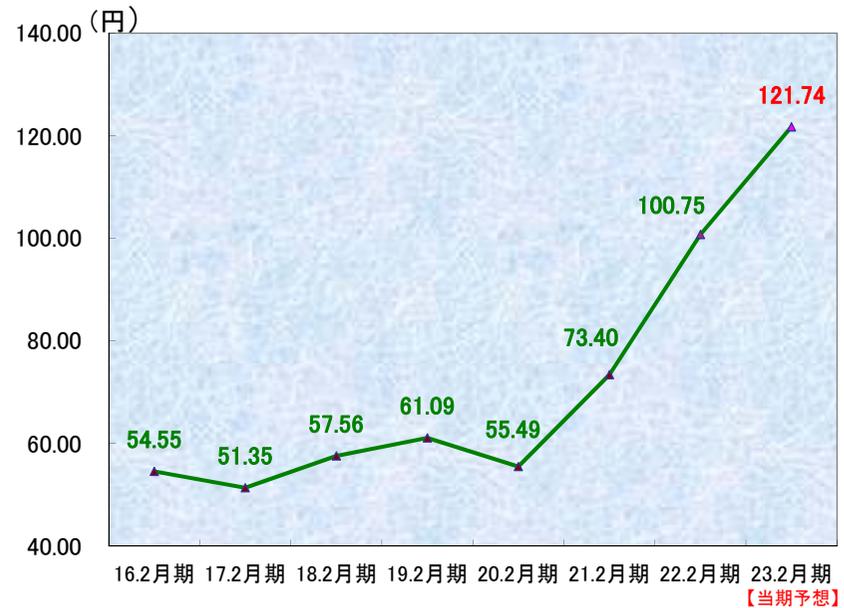
2023年2月期 連結通期予想－経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



- (注) 1. 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。
 2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。
 3. 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

【2022年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期22円**で実施、また**期末36円(内 7円は記念配当)**で実施予定。

【2023年2月期】

1株当たりの配当額は、2022年2月期の年間配当58円をベースにし、**中間期30円、期末31円(年間合計61円)**で計画。

今後の事業戦略および展開



収益拡大に向けての強化ポイント

(1) デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組みを強化

〔前期の取組み〕

□ DXを推進し、営業・業務での『攻め』の体制を構築

- ✓ 通関業務(書類の受渡し、申告書類作成の半自動化、配車手配 等)の効率化を推進
 - ⇒ 「AI OCR」を活用、「RPA」との連携等により、業務の効率性をさらに高め、通関受注を増加させるべく体制の構築とコスト削減に注力。
 - ⇒ ビジネスアプリ作成クラウドサービスを活用し、「配車手配アプリ」を構築。国内の配送業者との円滑なデジタルコミュニケーション環境を構築。

- ✓ 会社ホームページ (<https://www.ait-jp.com>) の全面リニューアルを実施。
 - ⇒ コンテンツの充実、利便性向上の為、画面デザインを一新。

【今後の取組み】

□ デジタル基盤を強化、DXを更に加速させる

- ✓ 顧客のユーザーエクスペリエンス(UX)の向上を図る
 - ⇒ 貨物検索サービス「CIS(Cargo Information Service)」をリニューアル予定。より見やすく、検索しやすい画面デザインへと変更。
 - ⇒ 顧客向けデジタルサービス基盤のリリースを予定。顧客向けの各種デジタルサービスを統合し、顧客に寄り添った利便性の高いサービスを提供。

- ✓ 通関業務の更なる効率化を推進
 - ⇒ 税金等の自動計算システムの導入やNACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)との自動連携により通関業務の更なるコスト削減を図る。
 - ⇒ 配車手配アプリの更なる活用を目指す。



収益拡大に向けての強化ポイント

(2) グループ内での効率化の追求・収益力の向上

【継続事項】

グループ内(日新運輸やその他の子会社)での輸出入貨物に係る作業の集約を図りながら、更なる利益創出を図る。

(3) 取扱量の増強・サービスメニューの拡充

物流コストが上昇し、船舶の積載スペースの不足も続く環境下、顧客の物流に対するニーズの多様化がさらに進むことが考えられる。

複合一貫輸送で強み持つ当社グループが存在価値をさらに高める上で、絶好の環境と言える。

【主な取組み】

- ✓ 当社グループの安定したサービス供給、豊富な情報量を武器に、大手の荷主(企業)への新規営業、取引深耕に注力。
- ✓ 全世界に向けた輸出貨物の取扱拡大を目指す。
- ✓ 新たなサービスの開発・提供により、顧客の利便性向上を図る。
 - ⇒ 海外での内陸輸送や内航船等を組み合わせることで、サービスメニューをさらに拡充させ、安定した国際貨物輸送に取り組む。
 - ⇒ 子会社機能を活かし、中国での保税物流サービスを拡充(貨物保管や管理、流通加工等)。



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

——本資料取扱い上の注意——

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。